

継続審議となっていた「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（通称カジノ解禁法案）は昨年の衆議院解散により廃案となったが、再度、国際観光産業振興議員連盟により国会に提案され、成立した場合には、東京オリンピック・パラリンピック大会を契機に、全国の二〇カ所以上の候補地のうち、横浜と大阪にカジノを中心とする統合リゾートを整備するという動向が進行している。

賭博は人類最古の娯楽という説もあるほどの歴史をもつが、国民が怠惰になり、人心も荒廃するなどの理由で政府は規制する傾向にあった。しかし、公営にすれば税収があがることに気付いた政府が公認するようになる。ナポレオンもカジノを禁止していたが、税収不足を解消するため規制を緩和しているし、アメリカでは一〇州が合法とし、第二次世界大戦後には各国が一気に緩和し、現在では一二〇の国と地域が合法としている。

今回の日本の動向もアベノミクスの一環として経済発展という目的が背後にある。しかし、賭博には犯罪を誘発するなど様々な副作用があるが、とりわけ懸念されているのが賭博依存症である。かつては本人の資質の問題とされていた時代もあったが、一九七七年に世界保健機関（WHO）が依存症の一種と認定し、八〇年にはアメリカ精神医学会が精神疾患に分類しているように、社会の制度が発生させる病気である。

残念なことに、日本は賭博依存症が異常に多い国である。二〇一三年の厚生労働省の調査では、男性で四三八万人、女性で九八万人と推定され、それぞれ成人の八・八％と一・八％に相当する。調査期間が同一ではないが、アメリカで一・六％、カナダで〇・九％、国内に一六〇以上のカジノがあるフランスで一・二％、一〇近くのカジノがある韓国で〇・八％であるから、日本が突出していることが理解できる。

それは日本人の気質の問題ではなく、現状でも日本は公認の賭博大国という現実が存在するからである。売上の順番に、最大のパチンコが二〇兆円、中央競馬と地方競馬の合計で三兆円、競艇が九〇〇〇億円、競輪が七〇〇億円であり、宝くじを除外しても二五兆円近くになる。計算の基準が違うので単純には比較できないが、世界最大のマカオのカジノの売上が五兆円程度といわれるから、日本の規模が想像できる。

さらに横浜、大阪、沖縄にカジノが設置されるという前提で経済波及効果を推計すると二兆一〇〇億円になるといふ数字がある。しかし、現状でも約五四〇万人とされる賭博依存症の人々が一人あたり国内総生産に相当する年間三八〇万円の生産をすると仮定すれば二〇兆円以上になるから、個人の健康被害や社会の治安悪化などを無視して経済の損益だけを計算しても、国家にとっては損失をもたらす結果になる。カジノというアメリカのラスベガスが連想される。砂漠に建設された都市を発展させるため、一九三一年にアメリカで最初にカジノが誕生した場所である。ところがラスベガスでは、一九九九年にボクシングやプロレスリングのショー、ショッピングやレストランなどカジノ以外の売上がカジノの売上を上回り、最近では前者が六割、後者が四割である。カジノ都市から広義のレクリエーション都市に転換しているのである。

昨年、日本を訪問した外国人が一三〇〇万人を突破し、二〇二〇年までには二〇〇〇万人を達成することが目標になっている。それは日本の社会や文化を認識してもらおう視点からも、不振の二次産業を補完する経済の発展の視点からも異論のない目標であるが、その目標を賭博依存症という国民の精神疾患と交換するような手段で達成するのは、国家の政策としても得策ではない。